

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 1 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健衛生総務事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	周南地区食品衛生協会の加入団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図る
事務事業の概要	周南地区食品衛生協会は、会員を対象に検便検査や講習会等を行い、食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図っている。協会へ補助することで、市民の食の安全を図ることができる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市の加入施設数	施設	748	744	717	—	—	—	周南市2,734施設 下松市995施設

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	食品衛生協会への補助金交付	光市施設数	施設	748	744	717	—	B	◎
		事業費	千円	46	41	38	34		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					46	41	38	34	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.02人	0.01人	0.01人			
		人件費（千円） B		141	72	72			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					187	113	110		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		187	113	110			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考えるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の700施設以上が加入しており、会員対象の食品衛生に関する講習会等の事業が行われている。 団体の活動を支援することにより食中毒等の防止が図られていると考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金により講習会の開催等を支援しているため、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 同団体は、周南地区の食品関係組合及び団体が加入し、加入施設は約4,500施設となっており、保健所との連携も図れているため、市がこの団体を補助することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 4 -	作成者氏名	松尾 真	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 4	環境衛生費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	総合計画 後期基本計画 頁

対象	借上げ土地及びその所有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	戦時中、室積西ノ浜地区に回天の基地が計画され、計画地内の墓を国が強制的に移転させた経緯から、市が継続的に土地を借用することで、移転させられた墓の使用者等に対し、一定の責任を果たす。
事務事業の概要	強制的に移転させられた墓が存する土地について、永代使用の需要に対応するため、市が借り上げる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	墓地用地の借上げに係る業務	借上面積	㎡	1,375	1,375	1,375	1,375	B	◎
		事業費	千円	513	513	513	442		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				513	513	513	442		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.13人	0.18人	0.18人			
		人件費（千円） B		916	1,059	1,072			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				1,429	1,572	1,585			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		1,429	1,572	1,585			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、墓地用地の借上げに係る業務のみで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 当該土地を継続的に市が墓地用地として借用することにより、墓の所有者及びその親族が安心して使用できている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務事業の意図を達成するために、市が当該土地を借り上げることは有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共福祉の見地から、市が当該土地の借上げを行う必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 2 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	牛島保健衛生事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 5	項目	人々と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実	
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	牛島地区の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一次医療、救急医療へのアクセスを確保し、適切な医療を受けられるようにする。
事務事業の概要	牛島地区で救急患者が発生した場合に、本土への搬送費を補助 牛島診療所を運営する指定管理者（牛島衛生組合）の監理、指定管理料による支援		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
救急患者搬送回数	回	0	1	3	—	—	—	
牛島診療所一日当たりの受診者数	人	6.1	5.1	4.7	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	牛島救急患者搬送事業	搬送回数	回	0	1	3	—	A	○
		事業費	千円	10	15	36	66		
2	牛島診療所管理事業	受診者	人	1,127	916	874	—	A	◎
		事業費	千円	1,585	4,047	4,090	4,102		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					1,595	4,062	4,126		4,168
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.11人	0.25人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		2,677	787	1,810			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					4,272	4,849	5,936		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		4,272	4,849	5,936			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この2つの業務は牛島地区住民の安心を確保する重要な役割を果たしているため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 救急搬送については、事業の認知が十分されていることで、緊急時には住民が協力し合って搬送しており、住民の安心につながっている。牛島診療所については、約50人の島民が暮らしている中、一日当たり5人程度の受診があり、訪問診療も行うなど、一次医療を行う診療所として機能している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一次医療、救急医療に対応するための業務の構成となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 へき地医療は市の役割であるため、市が行うのは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 2 -	作成者氏名	周田 祐子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	自然敬愛・環境基本計画推進事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード III 2 2	項目 人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 未来に引き継ぐ低炭素社会の構築	総合計画 後期基本計画	162 頁

対象	市民、事業者、市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	それぞれの主体が一丸となり、「自然共生社会」「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた取組みを進めることにより、環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図る。
事務事業の概要	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光発電の全市的な普及や省エネルギー化の推進、自然敬愛都市にふさわしい自然環境の保全対策、日本古来の「もったいない」文化を基調とした環境にやさしいライフスタイルの構築など、環境基本計画の着実な推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
省エネルギーを心がけている人の割合	%	88	86.9	87.1	90.1以上	96.7%	90.1以上	
住宅用太陽光発電システム設置普及率	%	8.3	9.0	9.7	9.1	106.6%	10.0	
自然保護や環境の保全に参加している人の割合	%	13.9	12.4	14.4	13.4以上	107.5%	13.4以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	指標名 事業費	単位	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
				25年度実績 25年度決算	26年度実績 26年度決算	27年度実績 27年度決算	28年度目標 28年度予算		
1	省エネ生活普及促進事業補助金	交付件数	件	384	332	233	225	B	○
		事業費	千円	19,679	14,824	9,387	10,000		
2	省エネ生活普及促進事業補助金交付業務	交付件数	件	384	332	233	225	A	
		事業費	千円	32	77	0	0		
3	もったいない文化推進業務	ふるしぎ展示箇所	箇所	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	2	37	0	0		
4	環境フェスティバル交付金	エコフェスタ開催回数	回	中止	1	1	1	B	
		事業費	千円	55	300	200	200		
5	緑のカーテン普及促進業務	苗配布箇所数	箇所	22	23	27	30	A	
		事業費	千円	245	240	216	227		
6	環境学習推進業務	講師派遣数	人	5	3	6	5	A	
		事業費	千円	28	18	33	82		
7	島田川エコデザイン業務	講座開催回数	回	1	2	2	3	A	
		事業費	千円	11	13	15	259		
8	環境基本計画推進業務	事業費	千円	529	50	92	54	A	◎
9	地球温暖化対策地域協議会負担金	取組事業数	事業	8	9	8	8	A	
		事業費	千円	3	3	3	3		
10	ひかりエコシティ・ネットワーク交付金	取組事業数	事業	8	9	8	8	B	
		事業費	千円	150	150	150	105		
11	日本の森・滝・渚全国協議会負担金	サミット開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	30	30	30	30		
12	日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業交付金	光市でのシンポジウム開催回数	回	—	1	—	—		
		事業費	千円	—	108	—	—		
13	百選地情報発信業務	総会開催時等でのPR機会	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	20	0	4	0		
14	光市環境報告書作成業務	作成回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	95	100	100	141		
15	エコオフィスプラン推進業務	月例の実績報告回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	0	4	0	0		
16	エコオフィスプラン(第3期)策定業務	事業費	千円	—	—	0	—	D	
17	電気自動車普及促進業務	管理する充電器数	器	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	557	216	432	1,001		
18	環境・健康ウォーク推進業務	参加者数	人	44	—	—	—		
		事業費	千円	0	—	—	—		
19	再生可能エネルギーセミナー開催業務	セミナー開催回数	回	—	2	2	—	D	
		事業費	千円	—	2	0	—		
20	省エネルギー運動推進業務	チラシ配布回数	回	—	1	1	1	A	○
		事業費	千円	—	0	0	0		
21	ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー支援業務	再エネ関連施設見学回	回	—	—	4	6	B	
		事業費	千円	—	—	0	15		

直接事業費の合計(千円) A				21,436	16,172	10,662	12,117
職員人件費等	業務量(人工数)			3.15人	3.20人	3.20人	
	人件費(千円) B			22,189	22,896	23,168	
人件費を含む総事業費(千円) A+B				43,625	39,068	33,830	
財源内訳				国庫支出金			
				県支出金			
				地方債			
				その他	34	3,818	0
				一般財源	43,591	35,250	33,830

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
目指すべき「環境像」を実現するためには、PDC Aサイクルに基づき、「環境基本計画」に掲げるプロジェクトを着実に進めていくことが重要である。また、省エネ製品や太陽光発電の普及促進を目指す「省エネ生活普及促進事業」は、市長の公約の実現や地域経済の振興に資する施策として多面的な効果が期待できることから、重点的な取組みを進める。さらに、「省エネルギー運動推進業務」について、市域全体で温室効果ガス排出量の削減や環境問題に対する意識の醸成を図るなど、エコライフを促進する事業として重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 環境基本計画の指標でもある「住宅用太陽光発電システム設置普及率」を主要な成果指標にするとともに、計画の環境像の具現化を図る上で市民全体での省エネや環境保全の取り組みが重要であることから、「省エネルギーを心がけている人の割合」「自然保護や環境の保全に参加している人の割合」を成果指標として設定した。 現時点で一定の事業成果を上げているものと考えますが、目標値の達成に向け、引き続き、太陽光発電及び省エネ製品の導入促進、環境啓発イベントの開催、環境学習の推進等に努めていきたい。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図るために有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地球温暖化対策地域協議会との協働事業について、役割分担の整理を行い、これまで以上に協議会を通じた普及促進が図られるよう努める必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 3 -	作成者氏名	松尾 真	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	畜犬猫管理事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	目 2 予防費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	犬・猫の飼い主 犬・猫が関係する問題に悩む市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の情報管理や狂犬病予防注射の推進に取り組み、接種率の向上につなげる。また、犬の飼い方教室や、犬・猫に係る住民相談への対応を通して、飼い主のマナーの向上を図る。
事務事業の概要	獣医師会と連携しての狂犬病予防集合注射の実施及びその啓発活動を実施するとともに、飼い犬の登録事務を行う。また、「犬の飼い方教室」を開催し、犬の適正飼養の推進及びマナー意識の向上を図る。そのほか、飼養動物等に係る市民からの苦情・相談に対応するとともに、捕獲した野犬や回収された野良猫を保健所へ運搬する等、生活環境の改善に向けた業務を実施。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
登録犬の予防注射接種率	%	75.3	74.5	74.5	80.0	93.1%	80.0	
犬の新規登録件数	頭	165	166	148	160	92.5%	160	
飼い犬・飼い猫に係るマナーに関する苦情・相談件数	件	26	9	10	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	飼い犬情報管理業務	犬の登録数	頭	2,855	2,784	2,700	—	A	◎	
		事業費	千円	10	10	589	464			
2	狂犬病予防注射業務	注射件数	頭	2,151	2,075	2,012	2,000	A	○	
		事業費	千円	1,128	301	245	357			
3	犬の飼い方教室	参加者数	人	13	20	45	40	A		
		事業費	千円	12	15	14	27			
4	犬、猫に関する苦情・相談対応業務	苦情・相談件数	件	26	9	10	0	A	○	
		事業費	千円	5	5	2	54			
5	野犬・野良猫の引取り及び運搬業務	引取り数	頭・匹	183	181	148	0	A		
		事業費	千円	411	624	1,395	835			
6	飼い犬・飼い猫の引取り及び運搬業務	引取り数	頭・匹	11	3	1	0	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
7	迷い犬、迷い猫捜索業務	相談件数	件	25	23	33	0	A		
		事業費	千円	0	0	0	0			
8	山口県動物保護管理協会負担金	主催行事出席回数	回	2	2	1	2	A		
		事業費	千円	41	41	41	41			
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,607	996	2,286	1,778		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.66人	0.65人	0.75人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		4,226	3,504	4,040				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					5,833	4,500	6,326			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		6	2	1				
		地方債								
		その他		1,680	1,552	1,652				
		一般財源		4,147	2,946	4,673				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
「狂犬病予防法」において、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射は飼養者の義務として定められていることから、これらの情報を管理していくことは極めて重要である。狂犬病は、万が一発生してからでは遅いため、今後とも啓蒙活動を含め、重点的に事業を進めて行く必要がある。また、野犬及び野良猫に関する苦情・相談への対応については、人命や生活衛生環境の悪化にも繋がるため、重点項目に設定し、早期に解決を図るよう努めたい。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬の新規登録については、動物病院等の協力のもと、適正に実施されている。狂犬病予防注射についても、厚労省による平成26年度の接種率調査では全国平均が71.6%（山口県平均73.1%）となっており、当市の接種率は全国及び山口県の平均を上回っているものの、年々低下傾向にあるため、今後も啓発に努めていきたい。 ・飼い犬や飼い猫に係るマナーに関する苦情・相談件数は、近年、減少傾向にある。その分、一つ一つの案件に対して迅速に対応し、いち早く状況を改善していけるよう努める。
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>本事業の構成業務である、飼い犬情報の管理及び狂犬病予防注射に係る業務については、「狂犬病予防法」に定められており、適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>野犬の捕獲や飼い犬等の苦情対応については、法律及び条例において、県と協働して行う業務となっている。しかしながら、住民からの要求に迅速に対応するためには、まず、市が初動対応する必要があるため、現状の市の役割は適切である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 3 -	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	予防接種事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目 1	保健衛生費	目 2
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	予防接種法に基づく対象者及び及び 光市任意接種対象者	意図 (対象をどのように したいのか)	予防接種を行うことにより疾病の予防及び重症化の予防を図る。また、感染症のまん延防止を図る。
事務事業の概要	感染症の発生及び疾病の重症化予防を図るため、予防接種法に基づく各種予防接種を予防接種広域化事業として、山口県医師会等に委託して医療機関の個別接種で実施する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
A類疾病予防接種率 (H26は7,11除く・H27は7,10除く)	%	73.0	77.1	79.6	90.0	88.4%	92.3	
B類疾病予防接種率	%	55.3	57.5	54.0	60.0	90.0%	60.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	(B類) インフルエンザ予防接種	接種率	%	55.3	55.5	53.2	60.0	B	
		事業費	千円	27,352	28,883	31,915	36,380		
2	三種混合・4種混合予防接種	接種率	%	102.5	75.7	87.3	95.0	B	
		事業費	千円	17,379	18,727	18,687	20,651		
3	二種混合予防接種	接種率	%	78.9	71.3	78.2	90.0	B	○
		事業費	千円	2,420	2,112	2,290	2,719		
4	日本脳炎予防接種	接種率	%	73.6	87.4	64.8	82.5	B	
		事業費	千円	14,373	14,963	14,135	15,639		
5	麻しん風しん予防接種	接種率	%	96.4	95.0	92.6	95.0	B	◎
		事業費	千円	9,403	9,227	8,575	9,379		
6	BCG予防接種	接種率	%	76.1	97.7	97.6	95.0	B	
		事業費	千円	2,857	3,359	3,301	3,681		
7	ヒトパピローマウイルス感染症予防接種	接種率	%	7.4	1.3	0.9	4.5	B	
		事業費	千円	2,321	598	499	1,826		
8	H i b感染症予防接種	接種率	%	57.5	66.2	70.8	95.0	B	
		事業費	千円	16,664	15,277	14,828	16,585		
9	小児の肺炎球菌感染症予防接種	接種率	%	56.6	65.8	71.2	95.0	B	
		事業費	千円	19,424	19,737	19,208	21,541		
10	単独不活化ポリオ予防接種	接種率	%	60.7	58.0	20.9	20.0	C	
		事業費	千円	5,825	2,645	515	546		
11	水痘	接種率	%	—	33.8	74.9	90.0	B	
		事業費	千円	—	9,752	9,130	8,513		
12	(B類) 高齢者の肺炎球菌感染症予防接種	接種率	%	—	59.4	55.0	60.0	B	
		事業費	千円	—	15,364	14,008	18,093		
13	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種	接種者数	人	—	7	2	—	B	
		事業費	千円	—	45	13	163		
14	小児の肺炎球菌感染症予防接種補助的追加接種（光市任意接種事業）	接種者数	人	—	—	525	—	D	
		事業費	千円	—	144	5,285	—		
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				118,018	140,833	142,389	155,716		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.35人	1.02人	0.95人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		9,509	7,298	6,878			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				127,527	148,131	149,267			
財源内訳		国庫支出金						A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				127,527	148,131		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
国が「麻しんに関する特定感染症予防指針（厚生労働省）」の中で、麻しん対策としては最も有効なのはその発生予防であり、そのため「定期の予防接種により対象者の95%以上が2回の接種を完了することが重要」としている。このことから、5を最重点化する事業とする。二種混合は接種率が低下していたが、接種率が少し上昇してきたことから、引き続き重点化する事業とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>麻しん風しんワクチンは、接種率が少し低下したが、高い状況を保っている。特殊な事情により、接種率が低い、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種（平成25年6月から積極的勧奨の差し控えが継続）、単独不活化ポリオ予防接種（現在は4種混合ワクチン接種（不活化ポリオ+三種混合）であるが、平成24年8月まで経口生ポリオワクチン、三種混合ワクチンをそれぞれ接種していたため、ポリオワクチンを必要回数接種していない場合において選択する）の2種類を除外して算出すると、その他のA類疾病予防接種率はおおむね例年並みである。また、27年度に実施した小児の肺炎球菌感染症予防接種補助的追加接種は、きめ細かな周知を行い、接種期間も1年間と十分な実施期間を確保したことから終了とする。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>予防接種法により定められている定期予防接種業務及びそれに付随する任意接種業務で構成されており適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>定期予防接種業務は、予防接種法に基づき市が実施するとされており、市が行うのが妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 4 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	一般保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	市民、関係団体、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	救急医療の確保と健康増進にかかる業務を円滑にすすめる。
事務事業の概要	・健康をつくる婦人の会研修会の開催や各所属団体（母子保健推進協議会・食生活改善推進協議会・連合婦人会）が連携し健康づくり事業を展開。 ・周南3市で周南地域救急医療対策協議会を設立し、休日及び夜間の救急指定医療機関において輪番制を実施。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光市民の輪番制病院受診者数	人	598	576	570	—	—	—	
大和地域の助成診療所数	件	—	—	0	2	0.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	健康をつくる婦人の会補助金	研修会参加者数	人	168	184	188	180	B	
		事業費	千円	145	145	145	145		
2	救急医療病院群輪番制病院運営事業	光市民の受診者数	人	598	576	570	—	B	◎
		事業費	千円	7,836	7,843	7,861	7,842		
3	災害救急医療情報システム運営事業	事業費	千円	186	111	72	76	A	
4	健康管理システム	事業費	千円	10,909	13,403	8,455	2,305	B	
5	日々雇用者傷害保険への加入	事業費	千円	381	453	453	453	A	
6	その他内部事務	事業費	千円	222	228	283	567	A	
7	民間診療所誘致事業	助成診療所数	件	—	—	0	2	B	○
		事業費	千円	—	1,089	272	585		
8	光市医師会交付金	加入医師数	人	87	88	88	—	A	
		事業費	千円	350	350	350	350		
9	国県支出金清算返納金	返納件数	件	2	1	2	—	A	
		事業費	千円	1,765	308	179	1		
10	健康づくり推進協議会	開催回数	回	1	1	1	1		
		事業費	千円	21	—	—	—		
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					21,815	23,930	18,070	12,324	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.86人	0.68人			
		人件費（千円） B		2,184	6,153	4,923			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					23,999	30,083	22,993		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他				111	15		
一般財源				23,999	29,972	22,978			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
救急医療病院群輪番制病院運営事業は、生命に係る重要な事業であり、引き続き周南3市で体制を整備する必要があるため最重点化業務とする。民間診療所誘致事業は、大和地域の医療体制の安定確保を図るために必要な事業であることから重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輪番制病院運営事業は、光市からは年間570人の受診となっており、休日及び夜間の二次救急医療を確保できている。 ・ 民間診療所誘致事業は、平成26年度制度創設、平成27年度から募集を開始しているが、医師からの申込に至っていない。誘致活動を強化する必要がある。
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>救急医療・地域医療の確保を図る業務として2、3、7、健康増進にかかる業務を円滑にする業務として1、4、5、6、8、9、10で構成されており、それぞれ有効な組合せと考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>救急医療の確保は市の役割であり、地域医療を確保することは一定の公益性があることから、市が行うのは妥当である。関係団体への補助金・交付金は、市の業務の効率化が図られること、自主的に地域に根差した活動が行われるなど、行政が民間とともに健康づくり事業を行うことができ、妥当である。その他も市の内部事務のため、市が実施するのは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 5 - 1	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007	
事務事業名	健康増進事業（計画推進・相談・運動）		担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	
総合計画	基本目標	コード	項目	人と地域で支えあうまち		総合計画 後期基本計画 86頁
後期	重点目標			互いに支えあい健やかに暮らすために		
基本計画	政策			心と体の健康づくりの推進		

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	健康の保持増進、健康寿命の延伸を図る。
事務事業の概要	平成27年度に健康増進法に基づく「光市健康増進計画」、食育基本法に基づく「食育推進計画」の2つの計画を包含した「光市健康づくり推進計画」を策定し、28年度から計画の推進を図る。また、健康相談の充実を図るとともに、市民の運動習慣づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている市民の割合	%	87.6	84.8	86.9	95.0	91.5%	90.0	
週1回以上スポーツをしている市民の割合	%	38.8	47.5	51.4	45.0	114.2%	50.0	
光の歩くロードウォーキングラリー踏破認定証交付数	件	113	111	99	140	70.7%	140	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	健康づくり推進計画策定	協議会等出席者数	人	—	65	81	—	D	
		事業費	千円	—	1,045	11	—		
2	健康相談	相談者数	人	3,062	2,893	2,760	2,900	B	
		事業費	千円	213	165	340	428		
3	光のあるくロードウォーキングラリー	累計登録者数	人	640	657	653	660	B	○
		事業費	千円	39	35	30	88		
4	運動講座（美セラピー）	参加者数	人	84	28	14	—	D	
		事業費	千円	44	14	13	—		
5	ひかり環境・健康ウォーキングマップの普及啓発	ふるさとウォーク参加者数	人	44	—	—	—	B	
		事業費	千円	10	27	26	0		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				306	1,286	420	516		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.73人	0.85人	1.85人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		5,142	6,082	13,394			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,448	7,368	13,814			
財源内訳		国庫支出金						A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		県支出金		29	12	85			
		地方債							
		その他			27				
一般財源				5,419	7,329	13,729			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
誰でも取り組める運動を推進するため、「光のあるくロードウォーキングラリー」を重点化業務とする。また、平成27年度で「光市健康づくり推進計画」策定が終了したことから、平成28年度からは市民協議会を立ち上げ、計画推進について重点的に取り組んでいく。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>「光市健康づくり推進計画」策定作業においては、一般公募4名を含む25名の委員からなる市民協議会を3回開催し、協議を進め、3月に計画策定できた。28年度からは計画を推進していく。</p> <p>週1回以上スポーツをしている市民の割合が増えており、健康の保持増進が図られていると考えられる。また、光のあるくロードウォーキングラリー認定証交付数は、毎年100件くらいで推移しており、ウォーキング継続への励みになっていると思われる。新規の登録者があまり増えていない状況であることから、登録者を増やす必要がある。運動に関する関係機関、関係団体でも運動習慣づくりの啓発を実施しており、関係機関等と連携した取り組みも必要と考える。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>健康増進法、食育推進法に基づく計画や事業であり、適切であると思われる。</p> <p>運動習慣づくりを支援するための事業構成となっており、適切である。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。</p> <p>本事業は運動習慣づくりの動機づけとなる事業であり、市が行うことが妥当である。</p> <p>なお、一部は健康増進事業補助金（県2/3）対象となっている。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 5 - 2	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（心の健康づくり事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ストレスや心身の不調など、心の健康問題の早期発見、早期対応を図り、適切な支援につなげられるようにする。
事務事業の概要	健康増進法に基づく「光市健康増進計画」により、心の健康教育、健康相談等の事業を自殺対策事業と併せて展開し、心の健康づくりの推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ゲートキーパー研修参加者数	人	435	699	48	150	32.0%	50	
心の健康相談 相談件数	件	45	51	33	70	47.1%	50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	睡眠キャンペーン・かかりつけ医の不眠相談	リーフレット全配布枚数	枚	22,000	22,000	1,770	1,500	B	
		事業費	千円	212	217	12	11		
2	心の講座（美セラピー）	参加者数	人	77	26	18	—	D	
		事業費	千円	123	32	19	—		
3	心の健康相談・癒しのカウンセリング	相談件数	件	45	51	33	50	B	◎
		事業費	千円	191	115	145	301		
4	産後うつ予防事業	相談実施件数	件	338	310	333	310	A	○
		事業費	千円	12	2	0	1		
5	ゲートキーパー研修	参加者数	人	435	699	48	50	B	
		事業費	千円	125	83	47	59		
6	心の健康出前講座	実施回数	回	3	1	0	3	B	
		事業費	千円	95	2	0	1		
7	こころの体温計	アクセス件数	件	203,585	101,661	40,480	60,000	B	○
		事業費	千円	160	106	111	111		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				918	557	334	484		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.47人	0.24人	0.45人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		3,311	1,717	3,258			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				4,229	2,274	3,592			
財源内訳		国庫支出金						A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		県支出金		878	522	222			
		地方債							
		その他							
一般財源				3,351	1,752	3,370			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
3は、ストレスの高い方や心身の不調のある方を対象としており、相談が必要な方にとって重要度の高い業務であるため最重点化業務とした。4の事業は、産後の母親の状況を把握し、早期に対応を図ることにより、育児不安の軽減に努め、産後のうつ予防や児童虐待の未然防止になることから、また、7の事業は、気軽にできるストレスチェックであり、自分の状態に気づくツールとして広く活用していきたいことから重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ゲートキーパー研修は平成26年度に重点的に取り組み、平成27年度は開催数を減らしたため、参加者は減少しているが、より専門的な知識が必要となる教職員に対する研修は引き続き取り組む必要がある。産後うつ予防事業や癒しのカウンセリング等は、カンファレンスを行い、必要な方へは継続フォローにつながっている。また、必要な方が必要な情報を得ることができるよう情報発信に努めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 若い世代を中心に幅広い方を対象としており、内容も予防から心身の不調のある方まで対応するさまざまな業務で構成されており、適切であると考えます。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 自殺対策基本法に自殺対策や心の健康保持に関する施策を行うことが市の責務とされているため、市が行うことは妥当である。 心の健康カードを公共施設に加え、スーパー、コンビニ、金融機関、企業、商工会議所等に協力いただき配置しており、引き続き連携を図っていく。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 5 - 3	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	健康増進事業（食生活改善事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目 1 2	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。
事務事業の概要	健康増進法並びに「光市健康増進計画」に基づき、食生活の正しい知識を得て食生活改善を図り、健康づくりを推進する。また、食生活改善地区組織活動の活性化を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
普段から健康に心がけている市民の割合	%	87.6	84.8	86.9	95.0	91.5%	95.0	
食生活に問題を感じている市民の割合	%	—	38.4	—	—	—	—	H122、H26年度調査実施
食生活改善推進員活動回数 (グループ+個別活動)	件	8,416	10,723	11,217	8,000以上	140.2%	8,000以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	食生活改善推進員訪問活動	対話訪問活動	件	7,984	9,902	10,706	4,000	B	◎	
		事業費	千円	800	800	800	800			
2	食生活改善推進員研修	研修会参加率	%	64	62	67	70	B		
		事業費	千円	285	233	188	376			
3	健康教室	健康教室参加者数	人	2,848	3,747	2,705	1,800	B	○	
		事業費	千円	497	571	444	508			
4	食の講座（美セラピー）	参加者数	人	32	32	14	—	D		
		事業費	千円	30	83	22	—			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,612	1,687	1,454	1,684			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.51人	1.18人	0.80人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		10,636	8,443	5,792				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				12,248	10,130	7,246				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		404	151	100				
		地方債								
		その他		8	6	4				
一般財源				11,836	9,973	7,142				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食生活改善に関する正しい知識を市民に広く啓発するため、1を最重点業務に、3を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 普段から健康に心がけている市民の割合は、少し上昇したものの目標値には届いていない。食生活改善推進員の活動回数は目標を達成しているため、継続していくこととする。各年代での望ましい食生活習慣の獲得が必要であるが、特に若い世代からの食生活改善が課題となっており、食生活推進員と協力しながら、地域での地道な活動の継続や、食育推進事業との連携を図りながら効果的な事業展開を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 講座の開催、啓発資料配布等、食生活改善推進員（ボランティア）と連携して、より多くの市民への啓発が行える事業構成となっており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市健康増進計画に基づく事業であり、市が行うのは妥当である。また、市民ボランティアと連携したより効果的な事業展開を進めている。 本事業は、健康増進事業補助金（県2／3）対象となっている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 6 -	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	がん検診等事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 2	項目 1 2 2	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	20歳以上の市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	がん検診等を受診し、疾病の早期発見、早期対応を図ることで、健康の保持増進を図る。
事務事業の概要	健康増進法に基づき、各種がん検診等を、集団検診又は光市医師会委託の個別検診として実施し、がん等の疾病の早期発見、早期対応を図る。また、特定の年齢の人の検診自己負担額を無料にするなどの事業を行い、がん検診の受診率向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
胃・肺・大腸がん検診平均受診率	%	13.4	14.5	14.8	25.0	59.2%	25.0	
子宮・乳がん平均受診率	%	20.8	21.0	21.5	25.0	86.0%	25.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	胃がん検診	受診率	%	7.6	7.8	8.0	25.0	B		
		事業費	千円	10,646	12,290	12,520	14,604			
2	肺がん検診	受診率	%	17.0	19.0	18.7	25.0	B		
		事業費	千円	8,926	11,821	11,434	12,452			
3	大腸がん検診	受診率	%	15.6	16.6	17.7	25.0	B		
		事業費	千円	6,221	7,278	7,707	8,604			
4	子宮がん検診	受診率	%	23.1	23.1	23.1	25.0	B		
		事業費	千円	7,213	6,741	8,369	8,422			
5	乳がん検診	受診率	%	18.4	18.9	19.8	25.0	B		
		事業費	千円	6,015	5,824	8,560	7,454			
6	前立腺がん検診	受診率	%	14.8	15.7	16.9	25.0	B		
		事業費	千円	2,655	2,957	3,032	3,012			
7	生活習慣病予防健診	受診率	%	2.2	1.1	0.2	2.8	B		
		事業費	千円	60	34	9	97			
8	がん検診推進事業	受診率	%	13.0	7.5	8.1	25.0	B	○	
		事業費	千円	6,281	6,646	3,928	1,703			
9	40歳がん検診推進事業	受診率	%	17.6	14.8	14.1	30.0	B	○	
		事業費	千円	850	860	461	1,168			
10	骨粗鬆症検診	受診率	%	6.6	5.6	5.2	20.0	B		
		事業費	千円	1,084	1,246	577	669			
11	30・35歳の女性の健康診断	受診率	%	17.0	12.4	12.9	20.0	B		
		事業費	千円	404	346	316	535			
12	がん検診トリプルお得事業	申請者数	人	570	629	624	1,000	B	◎	
		事業費	千円	6	126	348	323			
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				50,361	56,169	57,261	59,043			
職員人件費等		業務量（人工数）		1.02人	1.35人	2.00人				
		人件費（千円） B		7,185	9,659	14,480				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				57,546	65,828	71,741				
財源内訳		国庫支出金		2,699	2,815	694				
		県支出金		303	431	290				
		地方債								
		その他		1,464	1,369	1,390				
一般財源				53,080	61,213	69,367				

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
がんは死亡原因の第1位で、総死亡の3割を占めている。早期発見の手段として検診は重要であるが、受診率が低い状況である。そのため、受診率向上を目的とした事業である12を最重点化する事業とし、受診のきっかけづくりを目的とした8、9を重点化する事業として選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 がん等の疾病の早期発見、早期対応には受診率の向上が課題である。国は、40～50%の受診率を目標に掲げているが、本市の受診率は、低い状況であるため、当面の目標を25%としている。肺がん検診の受診率は低下したが、他のがん検診は伸びている。引き続き、がん検診等の受診を促進するために、検診の必要性の普及啓発に努め、定期的な受診を促進する必要がある。また、受診しやすく魅力あるがん検診受診体制整備に向けて、国の指針に基づき検診内容の検討を行う必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 健康増進法に定められた検診を推進するための事業構成であり、有効と考える。また、受診率向上のための事業についても、ほとんどのがん検診の受診率は伸びてきており、有効と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 健康増進法により、がん検診は市が実施するとされているため、市が行うのが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 7 - 1	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（妊婦保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード I I	項目 I	人を育み人が活躍する町 子どもを生ま育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	妊婦及び妊娠を望む夫婦	意図 (対象をどのようにしたいのか)	妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、保健指導等を実施し、妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。また、妊娠を望む夫婦への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
妊産婦死亡、新生児死亡数	人	0	0	1	0	0.0%	0	
低出生体重児出生の割合	%	7.56	9.0	11.1	5.0%以下	45.0%	5.0%以下	県9.8%（H24年）
一般不妊治療費助成制度を申請した者の妊娠率	%	21.3	22.1	28.8	30.0	96.0%	30.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	母子健康手帳の交付	手帳交付数	件	347	357	350	360	B	◎
		事業費	千円	227	185	253	301		
2	母親教室・家族学級	参加延べ人数	人	247	237	218	250	B	
		事業費	千円	142	240	194	140		
3	おっぱい冊子（妊婦・乳児編）配布啓発	配布数	冊	318	342	326	350	B	
		事業費	千円	148	116	140	140		
4	妊婦健康診査	平均受診率	%	97	96	97	97	A	
		事業費	千円	37,048	38,669	37,468	43,896		
5	妊婦訪問	訪問件数	件	10	11	7	13	B	
		事業費	千円	0	0	1	1		
6	不妊治療費助成事業	一般分申請者数	人	47	68	52	60	B	○
		事業費	千円	1,317	1,740	1,366	1,830		
7	不育症治療費補助事業	申請者数	人	0	1	3	2	A	○
		事業費	千円	0	71	296	402		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				38,882	41,021	39,718	46,710		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.46人	1.57人	1.32人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		10,284	11,233	9,557			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				49,166	52,254	49,275			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		629	787	719			
		地方債							
		その他		10	12	12			
一般財源				48,527	51,455	48,544			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ハイリスク妊婦が増加しており、妊娠届出時の面接、相談支援の重要性が増していることから1を最重点化業務とする。出生率が低下している中、不妊、不育症に悩む夫婦への支援の必要性が増していることから6と7を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 母子健康手帳交付時等に把握するハイリスク妊婦の数は増加しており、関係機関と連携を取りながら支援ができています。低出生体重児の出生率は、増加傾向であるが、赤ちゃん訪問等でその後の支援ができています。今後も引き続き妊婦健康診査受診の啓発強化を図っていく。また、不妊治療費助成事業の申請者は増減があるが、妊娠率も28.8%と効果が認められる。不育治療費助成事業も平成27年度3件申請があり、子どもを望む夫婦への支援を継続していく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図るための事業として1から5、妊娠出産を望む夫婦への支援事業として6、7の事業としており、それぞれ有効な事業構成と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は、母子保健法で市の責務とされているため、市が実施するのは妥当である。妊娠中は医療機関との関わりが大きいので、医療機関との連携強化を図りハイリスク妊婦支援に努めている。不妊治療については、国、県で保険適用外の不妊治療費の補助制度を実施し、市で保険適用の不妊治療費の補助制度を実施しており、適切な役割分担が図れている。不育症については、治療が長期間に及び治療費が高額となることから、次世代育成支援の一環として市が支援することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 7 - 2	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（子どもの保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II I I	項目	人を育み人が活躍する町 子どもを生き育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	子どもとその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、乳幼児健診、保健指導、家庭訪問指導、育児学級等を実施し、保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
乳幼児健診受診率	%	99.0	96.2	96.5	98.0	98.5%	98.0	
母乳栄養率（3か月健診時）	%	71.1	78.2	72.8	70.0	104.0%	70.0	
5歳児発達相談継続支援者の割合	%	10.4	10.8	10.1	11.0	91.8%	11.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	乳児健康診査	平均受診率	%	99	97	97	98	B		
		事業費	千円	6,007	5,693	5,985	6,860			
2	幼児健康診査	平均受診率	%	96	95	96	96	A		
		事業費	千円	2,902	4,188	4,221	5,238			
3	育児相談・1歳児お誕生相談・2歳児お誕生相談	相談件数	件	803	773	671	750	B		
		事業費	千円	1,037	1,014	1,055	926			
4	心理発達相談（のびのび相談）	相談件数	件	35	37	43	40	A	○	
		事業費	千円	176	160	181	261			
5	発達支援学級（のびのび教室）	参加者延べ数	人	348	338	366	360	A	○	
		事業費	千円	147	249	210	390			
6	育児学級（離乳食教室）	参加率	%	41	43	39	40	B		
		事業費	千円	86	169	151	154			
7	乳幼児訪問	訪問件数	件	570	512	503	500	B		
		事業費	千円	16	56	19	19			
8	5歳児発達相談事業	要支援者割合	%	10	11	10	11	B	◎	
		事業費	千円	314	318	389	723			
9	おっぱい冊子（幼児期編）配布啓発	配布数	冊	389	341	336	350	B		
		事業費	千円	148	116	140	140			
10	思春期出前講座	実施校数	校	2	1	4	5	B		
		事業費	千円	80	81	2	83			
11	おっぱい冊子（思春期編）配布啓発	配布数	冊	1,114	1,130	1,123	1,200	B		
		事業費	千円	328	360	377	401			
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					11,241	12,404	12,730	15,195		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.87人	2.15人	3.25人				
		人件費（千円） B		13,665	15,383	23,530				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					24,906	27,787	36,260			
財源内訳		国庫支出金			431	417				
		県支出金		558	428	417				
		地方債								
		その他		8	9	10				
一般財源				24,340	26,919	35,416				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
乳幼児の成長発達に合せた各種事業を展開する中で、発達障害を早期に発見し、発達の気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行うことにより、子どもの育ちを支援するとともに保護者の育児不安に対応する業務で、乳幼児期から学童期への一貫した支援として重要であることから、8を最重点化業務とする。また同様に4、5を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 おっぱい育児推進を母子保健事業の要としており、母乳栄養率は一つの指標と考えている。母乳栄養率は県内で一位となっており、高い率を継続している。また、発達のふしめとなる健診は重要であり、幼児健診の受診率が乳児健診に比べて低い状況であったが、未受診者に対する受診勧奨により、受診率は向上している。そして、発達が気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行う体制もできてきている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の成長発達に合わせた各種事業を実施し、保護者の育児不安にも随時対応できる業務体制としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 住民に身近な市が、母子に密着した支援を実施し、県においては、特定疾病等があるハイリスク児の支援を主に行っており、適切な役割分担がなされている。成長発達について支援が必要なケースや要保護世帯の乳幼児等について、各事業間の連携や関係機関との連携強化により適切な支援を切れ目なく展開していくことが課題となる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 7 - 3	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（母子保健推進員事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード I I	項目 I	人を育み人が活躍する町 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	地域の母子（乳幼児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	母子保健推進員活動強化を通じた地域の母子（乳幼児）への支援
事務事業の概要	研修会の実施により地域の母子の身近な相談役及び行政と地域の母子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質向上を図るとともに、母子保健推進員の家庭訪問事業、子育ての輪づくり運動の実施を支援し、育児不安の軽減、母子の孤立化の防止等より母子保健の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
母子保健推進員研修参加率	%	77.6	75.7	73.9	80.0	92.4%	80.0	
こんにちは赤ちゃん訪問で確認の要継続支援ケース割合	%	2.0	3.6	4.6	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	妊婦家庭訪問	訪問件数	件	677	729	651	700	B		
		事業費	千円	246	100	127	127			
2	乳幼児家庭訪問	訪問件数	件	8,562	7,800	6,948	7,500	B		
		事業費	千円	1,164	1,000	828	1,285			
3	こんにちは赤ちゃん訪問	訪問率	%	100	100	100	100	A	◎	
		事業費	千円	102	41	72	80			
4	子育ての輪づくり運動	参加者数	人	1,916	2,021	1,877	2,000	B		
		事業費	千円	270	270	270	270			
5	母子保健推進員研修	参加率	%	78	76	74	80	B	○	
		事業費	千円	81	90	113	168			
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				1,863	1,501	1,410	1,930			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.59人	0.60人	0.69人				
		人件費（千円） B		4,156	4,293	4,996				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,019	5,794	6,406				
財源内訳		国庫支出金			21	24				
		県支出金		43	21	24				
		地方債								
		その他					35			
一般財源				5,976	5,752	6,323				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
全数把握によりきめ細やかな支援につなげていくことができることから、3を最重点化業務とする。母子保健推進員は、地域の身近な相談役であることから、資質向上に向けた研修が必要であることから、5を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 母子保健推進員の研修参加率は目標に近い数値を毎年度確保しており、資質の向上が図られていると考える。母子保健推進員は、妊娠中から家庭に訪問し、気になる家庭については、連絡がある等連携もとれ、地域での見守り役にもなっている。こんには赤ちゃん訪問も全数把握できており、継続支援が必要な家庭への支援につながっている。約2～5%の家庭が継続支援が必要となっており、育児不安の増大、母子の孤立化、虐待等、様々な問題が存在しているが、地域での身近な相談役として母子保健推進員の果たす役割は今後も重要となってくるものとする。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子保健推進員の活動を強化、地域の母子を支援する業務となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は市の責務であり、これらの業務の実施主体は市とすることが妥当である。一方、母子保健推進員も自分たちで母子保健推進協議会を組織し、会員相互の連携を図り、会員が協力して子育ての輪づくり運動を独自に展開している。健康増進課と母子保健推進員及び協議会の連携も図れており役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 8 -	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	歯科保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					目 3 保健指導費
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	歯と口腔の健康に対する意識を向上させる。う蝕、歯周疾患の早期発見、早期治療を促す。
事務事業の概要	乳幼児から高齢者まで、年代に応じた各種歯科保健事業を実施し、歯と口腔の健康に対する市民意識の向上及びう蝕、歯周病の早期発見、早期治療の促進を図り、歯科衛生の向上及び8020運動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
3歳児健診時のう蝕罹患率	%	24.1	14.0	15.9	20.0	125.8%	15.0	県平均23.8 (H24年度)
コンクールにおける8020達成表彰者数	人	9	9	8	15	53.3%	10.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	歯の健康相談	相談実施件数	件	809	794	702	800	A	○
		事業費	千円	120	179	179	181		
2	成人歯科健康診査	受診者数	人	191	200	187	200	A	
		事業費	千円	537	414	414	615		
3	保育園・幼稚園・認定こども園歯科指導	指導実施人数	人	4,505	4,405	4,390	4,400	A	○
		事業費	千円	64	75	75	187		
4	光市よい歯のコンクール	表彰者数	人	40	54	67	56	A	
		事業費	千円	198	117	120	135		
5	実年・熟年・寿年歯のコンクール	参加者数	人	22	22	—	—		
		事業費	千円	65	74	—	—		
6	障害者口腔健診及び口腔衛生指導	受診者数	人	37	36	38	40	B	
		事業費	千円	110	94	98	100		
7	歯の無料健診と相談	来場者数	人	250	181	180	250	A	
		事業費	千円	147	162	145	179		
8	ふしめ歯周病検診	受診者数	人	77	77	38	100	B	◎
		事業費	千円	197	184	107	296		
9	出前講座（歯科保健）	実施回数	回	15	14	13	15	A	
		事業費	千円	11	10	2	8		
10	口腔がん検診	受診者数	人	217	221	200	180	B	
		事業費	千円	413	298	278	310		
11	在宅寝たきり老人等訪問歯科診療事業	実施件数	件	1	—	—	—		
		事業費	千円	65	—	—	—		
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,927	1,607	1,418	2,011		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.02人	1.24人	0.99人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		7,185	8,872	7,168			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				9,112	10,479	8,586			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		229	196	175			
		地方債							
		その他							
一般財源				8,883	10,283	8,411			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ふしめ歯周病検診は受診者が減少しているが、歯周病の早期発見のため、また、かかりつけ医を持つために啓発に努め、受診率を向上する必要があることから最重点化する業務とした。乳幼児期から高齢期に至るまでの歯と口腔の健康管理を行い、8020の実現に向けて、乳幼児期からの口腔衛生に関する正しい知識の習得と習慣の確立は重要であることから、1、3を重点化する事業とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 歯の健康相談を実施しており、3歳児健診時のう歯罹患率は、県平均に比べて低い状態で推移している。しかし、一人で複数のう歯を保有している児もあり健康に対する意識の低い家庭へのアプローチが課題となっている。保育園・幼稚園での歯科指導は全園で実施できており、子どもへのアプローチはできているが、その保護者への波及効果も期待したいところである。ふしめ歯周病検診は受診者が減少している状況から、受診率向上に向けた取組みが課題である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児期から高齢者までを事業対象として実施しており、適切であると考ええる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 歯科保健の推進は市の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。 事業の実施においては、歯科医師会、歯科衛生士会、保育園、幼稚園、小中学校と連携した事業展開を図っており、役割分担は適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	630 - 20 -	作成者氏名	升 克頼	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	未熟児養育医療給付事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 1	項目 1	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
					総合計画 後期基本計画 112頁

対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児	意図 (対象をどのようにしたいのか)	養育に必要な医療を給付し、乳児の健康管理と健全な育成を図る
事務事業の概要	未熟児等であって、医師が入院養育を必要と認めたものに対して、養育医療を給付する		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	未熟児養育医療費の給付	受給者数	人	6	13	12	—	A	◎
		事業費	千円	1,002	2,734	2,563	2,404		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,002	2,734	2,563	2,404		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.22人	0.39人	0.24人			
		人件費（千円） B		1,514	2,790	1,738			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,516	5,524	4,301			
財源内訳		国庫支出金		403	621	470			
		県支出金		201	311	235			
		地方債							
		その他		194	330	420			
一般財源				1,718	4,262	3,176			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
 - B 改善
 - C 縮小・抜本的見直し
 - D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、県からの権限委譲により行う業務であるため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は、受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳児の健全育成のため、有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 権限委譲を受け実施するため、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	西村 功	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 9 -	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	食育推進事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 3	保健指導費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。
事務事業の概要	光市食育推進計画「光ばくばく食19」に基づく、相談、コンテスト、講座等の食育推進事業の実施を通して、食育の推進を図り、命の源である「食」を通じて、生涯にわたる健全な心身と豊かな人間性を育む。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
食育に関心がある市民の割合	%	83.5	80.6	79.6	90.0	88.4%	90.0	
地元の食材を購入している市民の割合	%	82.0	81.3	82.0	95.0	86.3%	90.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	光の恵み料理コンテスト及び普及事業	リーフレット及びカード印刷数	枚	12,000	12,000	36,000	—	C	
		事業費	千円	467	517	157	—		
2	ふれあいランチ支援事業	参加者数	人	777	512	—	—		
		事業費	千円	0	36	—	—		
3	食育出前講座	実施回数	回	38	26	43	40	B	◎
		事業費	千円	251	58	13	27		
4	食育相談・栄養相談	相談件数	件	562	666	640	650	B	○
		事業費	千円	113	180	33	126		
5	食育推進市民協議会	参加者数	人	33	25	—	—		
		事業費	千円	2	8	—	—		
6	食生活改善啓発（野菜レシピ、旬の食材リーフレット配布啓発）	リーフレット配布数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	B	
		事業費	千円	150	36	76	49		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				983	835	279	202		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.16人	0.77人	0.77人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		8,171	5,509	5,575			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				9,154	6,344	5,854			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				9,154	6,344	5,854			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民に広く食育に関する正しい知識の普及啓発を図る3を最重点化業務とし、食生活について、個々の不安や悩みの相談に応じる4を重点化事業とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 食育に関心がある市民の割合、地元の食材を購入している市民の割合ともに横ばいの状況である。27年度は「光の恵み料理コンテスト普及事業」として、6月の食育月間を中心に市内の店舗等で普及啓発活動を実施し、各店舗に設置させていただいているレシピの配布状況からは市民の関心の高さが感じられる。食育出前講座では、望ましい食習慣等について正しい知識の普及を図り、食育相談・栄養相談では、対象者に応じた食生活の支援を行うことができた。しかし、食に無関心な人への浸透が課題である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子どもから高齢者までが事業の対象であり、様々な年代の市民を巻き込んで事業展開ができており適切である。また、市内店舗の協力を得た業務を展開し、市の事業に参加されない人へのアプローチの一つの方法として有効であったと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育の推進は市の責務であり、光市食育推進計画に基づく事業であるため、市が実施するのは妥当である。食育の基本は、家庭であり、家庭を中心に学校、保育所、幼稚園、地域、関係機関や関係団体、行政などがそれぞれの立場で食育を推進し、お互いに連携してより効果的な食育推進を図る必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 1 -	作成者氏名	周田 祐子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生総務事務費	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 1	保健衛生総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 未来に引き継ぐ低炭素社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 162頁

対象	環境審議会委員、課職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	環境基本計画の円滑な推進や、進捗状況の点検評価の一助とするため、環境保全に関する基本的な事項についての建設的な議論を行うとともに、時代の変化に対応できるよう担当職員の資質向上を図る。
事務事業の概要	学識経験者、事業所代表、市民代表による環境審議会の設置・運営により、環境保全に関する基本的な事項について調査審議を行うとともに、様々な研修機会を活用して、環境問題に関する国等の動向や先進的な取り組み事例を把握、習得する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	環境審議会運営業務	会議開催回数	回	2	2	3	2	A	◎
		事業費	千円	135	97	184	143		
2	環境自治体会議参加業務	参加回数	回	1	1	1	1	B	
		事業費	千円	84	118	80	95		
3	各種説明会等参加業務	事業費	千円	27	15	17	40	A	○
4	環境ISO山口倶楽部負担金	事業費	千円	5	5	5	5	D	
5	内部事務業務	事業費	千円	300	507	453	603	B	
6	旧周南地区食肉センターPCB機器処分費等負担金	事業費	千円	—	—	8	—	D	
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				551	742	747	886		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.65人	0.65人	0.65人			
		人件費（千円） B		4,579	4,651	4,706			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,130	5,393	5,453			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				5,130	5,393	5,453			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
環境審議会は、環境基本計画の点検評価をはじめとする環境施策のあり方についての意見を聴取するための重要な機会であることから、その役割や重要性を留意し、適切な運営を心掛けていく。また、各種説明会への積極的な参加により、環境問題に関する国の政策や民間の動向を把握するなど、地球温暖化対策をはじめとする諸問題への知識と理解を深めていく必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 主に内部事務であり、行政サービスとは間接的な関係にあるため、成果指標の設定は困難である。事業としては、必要な調査審議や研修活動を実施しており、環境基本計画の推進等に繋がっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会や各種説明会において、幅広い審議や学習を行っており、環境基本計画の円滑な推進や進捗状況の点検評価を行う上で、有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 附属機関の運営や人事研修活動、官民連携など、組織・機構に関する業務であることから、市が実施することが妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 1 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境衛生推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 4	環境衛生費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 143頁

対象	害虫被害を受けやすい地域の住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ハエ・蚊の害虫等の発生を抑制するため、自治会等による側溝清掃を実施し生活環境の衛生保持を図る。
事務事業の概要	衛生害虫の発生が著しい期間、害虫駆除を行うため希望する自治会等の道路側溝を対象に駆除薬剤の散布を行う。また、各自治会等が実施する側溝清掃活動に対し、溝土等の回収・処理及び溝蓋上げ機の貸出の支援をし生活環境の衛生保持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
側溝清掃実施自治会数	件	57	58	61	60	101.7%	60	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	薬剤散布	散布日数	日	84	2	0	0	D	
		事業費	千円	4,650	55	0	381		
2	道路側溝清掃	回収台数	台	53	52	54	80	A	◎
		事業費	千円	1,165	1,199	1,243	1,877		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,815	1,254	1,243	2,258		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人	0.30人			
		人件費（千円） B		2,113	2,147	2,172			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				7,928	3,401	3,415			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			34				
一般財源				7,894	3,401	3,415			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
自治会等による側溝清掃を推進し生活環境の衛生保持を図る。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 側溝清掃は側溝土回収等の支援により、多くの自治会等のボランティアで実施することで、生活環境の保全に役立つことができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自治会等のボランティアによる側溝清掃の支援は生活環境の衛生保持を目的に構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路側溝等の維持管理は本来市が行う業務であるが、市民の協力により維持管理できている部分も多分にあるため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 5 -	作成者氏名	松尾 真	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	アルゼンチンアリ対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	環境衛生費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	アルゼンチンアリ被害に悩む市民	意図 (対象をどのように したいのか)	アルゼンチンアリの一斉防除を実施し、アルゼンチンアリによる被害の拡大防止を図るとともに、防除方法についての知識と技術の習得を目的とする。
事務事業の概要	アルゼンチンアリの生息地域において、一斉防除を実施してアルゼンチンアリによる被害の拡大防止を図るとともに、該当地域住民が防除の方法についての知識と技術を習得することを目的とする。また、市内の生息状況について適時調査し把握する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
モニタリングシート回収率	%	78.7	79.7	86.7	85.0	102.0%	90.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	アルゼンチンアリ一斉防除	モニタリングシート回収枚数/配布回数	枚/回	641枚/2回	616枚/2回	673枚/2回	675枚/2回	A	◎
		事業費	千円	341	324	355	456		
2	市内における生息状況調査	市内調査箇所数	箇所	25	25	25	26	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	アルゼンチンアリ対策広域行政協議会	協議会開催回数	回	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				341	324	355	456		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.60人	0.50人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		4,226	3,605	3,157			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,567	3,929	3,512			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				4,567	3,929	3,512			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
アルゼンチンアリの一斉防除は本事業の主軸であり、被害の拡大防止及び根絶に向け、重点的に取り組む必要がある。また、市内の他地域における生息状況調査を行い、情報収集に努めることも重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 一斉防除の実施状況の目安として、モニタリングシートの回収率が挙げられるが、全体の8割以上が回答しており、この地域におけるアルゼンチンアリ対策への関心の高さが伺える。一斉防除により、アルゼンチンアリが大幅に減少した地域もあり、本事業の目的について、防除方法の習得まで含め一定の成果があるものと判断できる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 山口県及び広島県の関係自治体で構成するアルゼンチンアリ対策広域行政協議会を通して、防除や生息に関する最新情報を手に入れることや、市内における生息状況を調査し現状を把握することは一斉防除をより効果的にするために必要であり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 アルゼンチンアリ対策としては、生息地域における一斉防除が有効とされており、該当地域住民と行政が協力・協調して防除を行うことは適切であり、有効である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 6 -	作成者氏名	松尾 真	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	公害対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 5	公害対策費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 158 頁

対象	市民及び市民の生活環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内の大気環境や水環境等を監視するとともに、市民から寄せられる公害に係る苦情や問い合わせについて迅速な対応を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する。
事務事業の概要	大気環境、水環境（主要河川、中小河川、海域、工場排水、工業団地排水等）、悪臭及び自動車騒音の監視（測定、分析）を行う。市民や事業者からの公害に係る苦情や問い合わせに対応する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
光化学オキシダント（虹ヶ丘測定局）の環境基準適合状況	%	98.2	97.9	93.9	100.0	93.9%	100.0	
BOD（島田川水系）の環境基準適合状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
COD（A類型海域）の環境基準適合状況	%	85.0	95.0	15.0	100.0	15.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績			28年度目標
			事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算			28年度予算
1	大気測定	●	測定日数	日	365	365	366	365	B	○
			事業費	千円	3,630	3,796	3,488	4,380		
2	水質調査（河川及び海域）	●	測定回数	回	8	8	8	8	A	○
			事業費	千円	2,938	1,983	2,459	4,104		
3	工場排水水質調査	●	測定回数	回	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	239	167	243	324		
4	大和工業団地排水等水質調査	●	測定回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	325	274	324	432		
5	悪臭測定	●	測定回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	368	285	322	486		
6	自動車騒音測定	●	測定回数	回	1	1	1	1	A	
			事業費	千円	479	493	492	1,080		
7	瀬戸内海環境保全協会負担金	●	会議等参加回数	回	2	2	2	2	A	
			事業費	千円	25	25	25	25		
8	公害防止協定等の締結	●	締結件数	件	0	0	0	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
9	公害関係苦情等対応		対応件数	件	26	18	16	0	A	◎
			事業費	千円	179	206	353	281		
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						8,183	7,229	7,706	11,112	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.95人	0.65人	0.65人	【業務評価】		
		人件費（千円） B			6,692	3,963	4,011			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						14,875	11,192	11,717		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			14,875	11,192	11,717			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
公害に係る市民からの苦情や問い合わせについては、内容（原因）によっては市民の健康に重大な影響を及ぼす可能性があるため、最重点化業務と考え、迅速な対応を行うこととする。 大気や水質の測定・調査についても、継続的に監視を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する必要があることから、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大気や水は、人が生活や経済活動を行う過程において少なからず汚染してしまうことになるが、これらの物質は人が生きる上で必要不可欠な要素であり、その状態を継続的に監視していくことは、市民の安心・安全な生活環境を維持する上で大変重要である。監視結果がより良いものへと改善されるよう、また継続的に良い結果となるよう、環境行政を推し進めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務等と、市民からの公害に対する苦情対応で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する大気環境や水環境等の監視業務であり、行政が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	原田 啓志	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	510 - 7 -	作成者氏名	松尾 真	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	放置自動車対策事業	担当課	環境政策課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 5	公害対策費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	体系外	総合計画 後期基本計画 頁

対象	放置自動車に迷惑を被っている市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	放置自動車により生じる弊害及び危険を除去することにより、快適な生活環境を維持する。
事務事業の概要	「光市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」に基づき、放置自動車対策協議会の運営並びに放置自動車の撤去及び発生防止に係る業務を実施。通常、放置自動車の状態確認等については所管部署が廃物判定基準に基づき認定するが、基準点数を満たしていても廃物として認定することに疑問が残る場合等に協議会を開催し、廃物認定を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
放置自動車撤去率【撤去台数／(前年度未残数+発生台数)】	%	100.0 (2/2)	25.0 (1/4)	25.0(1/4)	100.0	25.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	放置自動車対策協議会運営業務	対策協議会開催回数	回	0	1	0	1	A	
		事業費	千円	0	40	0	103		
2	放置自動車撤去業務	放置自動車撤去台数	台	2	1	1	3	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	放置自動車発生状況調査	調査回数	回	4	2	2	2	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A		40			103		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.17人	0.12人		【業務評価】	
		人件費（千円）	B	845	1,216	869			
人件費を含む総事業費（千円）		A+B		845	1,256	869		A 現状維持・拡充	
財源内訳		国庫支出金						B 改善	
		県支出金						C 縮小・抜本的見直し	
		地方債						D 休廃止・統合・完了	
		その他							
		一般財源		845	1,256	869			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自動車により生じる弊害及び危険を除去することにより、市民の快適な生活環境を維持することはもちろんのこと、公共の場所における美観と機能を保持するためにも、放置自動車撤去業務を重点的に行っていく。 ・ 定期的な施設等の点検・見回り等放置自動車を発生させないための環境づくりを行うことも重要となる。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>平成18年4月の「光市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例」施行から平成28年3月末までに、延べ100台の放置自動車が撤去され、平成28年4月1日現在における本市管理施設及び管理土地内の放置自動車は3台となっている。</p> <p>今後も引き続き、放置自動車ゼロを目標とし、そのための有効な方法等について協議会で検討していくこととする。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>市全体において、現在まで早期発見・早期撤去の流れが保たれている。</p> <p>現在、本市所管公共施設内の放置自動車は3台あるが、撤去に向けた手続きについても順調に行われていることから、事業の構成は適切であると言える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>所管部署と本課が連携して事務を進めることにより、本課のみで対応する場合と比較して早期発見しやすく、撤去までスムーズに進行するから、現在の業務連携は適切であると言える。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	原田 啓志	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 10 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	休日診療所運営事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
目 6	休日診療所運営事業				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 5	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 安心できる医療体制の充実	
					総合計画 後期基本計画 96 頁

対象	休日等における急病患者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一次救急として処置を行うことにより、安全・安心な生活を維持する。
事務事業の概要	診療所を設置し、休日等における救急患者に対して、応急的な診療を行う。診療科目は、内科・外科で、診療業務は光市医師会、薬事業務は山口県薬剤師会光支部、医療事務業務は民間業者に委託している。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1日平均受診者数	人	32	34	30	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	休日診療所運営事業	受診者数	人	2,293	2,431	2,191	—	A	◎
		事業費	千円	27,514	30,472	25,320	27,498		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				27,514	30,472	25,320	27,498		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.22人	0.36人	0.45人			
		人件費（千円） B		8,594	2,540	3,258			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				36,108	33,012	28,578			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		24,148	27,128	21,635			
		一般財源		11,960	5,884	6,943			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
休日等の一次医療を確保するためには必要不可欠な事業であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 受診者数の数値目標は目的にそぐわないため、参考数値とする。インフルエンザの流行状況等により受診者数は増減するが、休日における市民の急病時の安心・安全を確保するために必要不可欠な事業である。引き続き市民への休日診療所の周知に努め、経費節減を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 休日における一次医療を確保するための業務構成として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 休日における一次医療を確保することは市の責務であるため、市が実施するのは妥当である。専門知識や資格が必要となる業務は光市医師会、山口県薬剤師会光支部、民間業者へ業務委託し、事業の円滑な運営を図っている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	640 - 11 -	作成者氏名	佐伯 愛子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	大和保健センター管理運営事業		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 7	保健センター費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 2	項目 1 2	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進	
					総合計画 後期基本計画 86 頁

対象	大和保健センターを利用している団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	法に基づいた施設の維持管理を行うことにより、適切な環境で施設を利用する。
事務事業の概要	大和保健センターの維持管理		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用団体	団体	1	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	大和保健センター管理運営事業	利用団体数	団体	1	1	1	1	A	◎	
		事業費	千円	1,358	686	546	793			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					1,358	686	546	793		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.03人	0.09人				
		人件費（千円） B		564	215	652				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,922	901	1,198			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			67	54	67			
一般財源					1,855	847	1,131			

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和保健センター管理運営事業一つで構成されているが、事業を進めるうえで必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成25年8月以降は大和総合病院の院内保育（目的外使用）のみの利用となり、上下水道料や燃料費の負担は大和総合病院に移管、清掃回数も年2回に削減するなど、最低限の維持管理事業となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 最低限の施設の維持管理業務のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の機能が移行期にある公共施設については、利用方法が決まるまで、市で維持管理することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	近藤 俊一郎
--------------------	-------	------------------	--------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 2 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	清掃総務事務費	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 140 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ごみ収集等の事業を円滑に進める。
事務事業の概要	ごみ収集事業等に伴う事務経費及び収集時における職員の事故等の安全性等を確保し、ごみ収集等を円滑に進める。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
職員の事故件数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標			
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算			
1	事務経費	事業費	千円	1,080	601	550	723	A	◎	
2	光交通安全協会負担金	事業費	千円	3	3	3	3	A	○	
3	光安全運転管理者協議会負担金	事業費	千円	10	10	10	10	A	○	
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A	1,093	614	563	736		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.20人	0.20人	0.20人				
		人件費（千円）		B	1,409	1,431	1,448			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	2,502	2,045	2,011			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			33	18	26			
		一般財源		2,469	2,027	1,985				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
事務経費が内容、金額ともに、清掃総務事務費事業の主たる業務であるため最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 ごみ収集業務は、毎日の走行距離やごみ収集の際、発進停止等が多いため事故の可能性も高いことから、指標としている。 H24年度以降は一件の事故も無く、今後も継続するために、平成26年度にごみ収集車安全運転管理規定等のマニュアルを策定し、事故及び飲酒運転防止に努めている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 事務所費と各団体への負担金で構成しているため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現状のごみ収集体制は妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 3 -	作成者氏名	守田 正之	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	3R推進事業	担当課	環境部環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 地域から取り組む循環型社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 140頁

対象	審議会・各委員会・協議会委員 ごみを排出する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	ごみの発生抑制・再資源化・適正処理を促進し、各家庭から排出されるごみの量を抑制させることにより、分別意識・ごみ減量化意識の向上を目指す。
事務事業の概要	循環型社会を形成するため、3Rの考え方に基づいた「ごみの発生・排出抑制の推進」、「ごみの再資源化の推進」、「ごみの適正処理の推進」により様々な取組みを展開し、市民一人ひとりのごみに対する意識の向上を図り、ごみ処理施設・最終処分場の延命化につなげる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度			28年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
1人1日当たりのごみ排出量	g	963	979	974	950	97.5%	950	
リサイクル率	%	28.6	31.0	28.8	30.0	96.0%	30.0	
最終処分量	t	1,339	1,414	1320	1350	97.8%	1350	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	廃棄物減量等推進審議会運営業務	会議開催回数	回	1	2	2	5	A	
		事業費	千円	66	128	123	383		
2	環境学習学校訪問・環境標語表彰業務	実施した学校の割合	%	100	100	100	100	A	◎
		事業費	千円	244	242	191	199		
3	幼稚園・保育園児を対象とした出前講座	実施した幼稚園・保育園の割合	%	55	42	53	60以上	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	ごみ減量等推進委員会運営業務	会議開催回数	回	2	2	2	2	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
5	資源回収支援業務	延べ貸出回数	台	18	21	23	30以上	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	資源回収奨励金交付業務	資源回収量	トン	817	752	729	800以上	A	○
		事業費	千円	2,072	1,908	1,845	2,640		
7	生ごみリサイクル促進業務（補助金交付）	補助金交付回数	件	109	80	79	100以上	A	
		事業費	千円	379	349	302	890		
8	生ごみリサイクル促進業務（商品券交付）	商品券交付回数	件	33	6	6	20以上	A	
		事業費	千円	3	1	1	20		
9	エコショップ認定業務	認定店	店舗	9	9	12	13以上	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
10	リユース促進業務	成立回数	件	85	92	58	90以上	A	
		事業費	千円	322	0	0	0		
11	ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー実施業務	参加者数	人/回	196人/12回	208人/10回	184人/10回	250人/15回	A	○
		事業費	千円	18	8	33	90		
12	ごみ処理有料化の調査研究	周南3市での協議回数	回	0	0	0	0	B	
		事業費	千円	0	0	0	0		
13	古紙売却事務	売却量	トン	817	800	780	850以上	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
14	ごみを出さない料理教室開催業務	参加者数	人/回	100人/3回	—	—	—		
		事業費	千円	30	—	—	—		
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,134	2,636	2,495	4,222		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.85人	1.82人	1.87人			
		人件費（千円） B		13,031	13,022	13,539			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,165	15,658	16,034			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				16,165	15,658	16,034	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
3Rを推進していく上で、幅広い世代への環境学習は重要な取組みとなる。26年度から中学生に向けた環境学習への取組みを開始し、高校への出前講座も実施した。 引き続き地域・事業所へ向けた出前講座等を含め、世代に応じた環境学習を拡充することにより、ごみの減量・適正率の向上・処理施設の延命化につなげていく必要がある。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市民一人1日あたりのごみの排出量については、一般廃棄物処理基本計画の平成28年度（最終目標年度）の目標達成に向けて僅かながら減少しているが、数値目標には及んでいない。また、リサイクル率については平成27年度は減少し、数値目標には及んでいない。今後の取組として、ごみの減少及び再資源化率（資源化したごみの量／ごみの総排出量）を向上させるには、焼却処分するごみと埋立処分するごみのうちリサイクル可能な品物の再資源化について、取り組みを強化する必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 3Rの推進を図るためには、成果指標に掲げている、市民のごみに対する意識の向上をはじめ、ごみの排出量の削減と、資源物の分別を周知し資源化率を上げることが必要であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、市が実施主体となり進めていくことが適切であるが、民間や市民団体と連携することで成果の向上が見込まれる業務については引き続き促進する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 4 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	環境美化推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 1	清掃総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1	項目 1	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために あらゆる自然と共生した社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	ボランティアをする人や光市快適環境づくり推進協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民のボランティア活動や光市快適環境づくり推進協議会の環境美化活動等を支援することで、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進める。
事務事業の概要	虹ヶ浜海岸及び室積海岸等の漂着ごみの清掃委託やボランティアによる清掃活動の支援や市民の環境美化学習の促進、ごみの減量化及び再資源化することにより、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めることができる。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
環境美化功労者の表彰	人	3	3	3	4	75.0%	4	
ボランティア清掃回数	団体	209	273	235	200	117.5%	200	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	ボランティア清掃支援業務	参加人数	人	7,108	7,371	7,258	7,000	A	◎
		事業費	千円	161	428	99	438		
2	海岸清掃業務	清掃日数	日	240	230	152	160	A	○
		事業費	千円	10,129	26,664	6,666	9,330		
3	光市快適環境づくり推進協議会補助金	会議研修回数	回	4	5	5	5	A	○
		事業費	千円	731	731	731	731		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				11,021	27,823	7,496	10,499		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.78人	0.78人	0.93人			
		人件費（千円） B		5,494	5,581	6,733			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,515	33,404	14,229			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		6,810	26,240	5,236			
		地方債							
		その他				3			
		一般財源		9,705	7,161	8,993			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
市民レベルによる快適な環境づくりを促進するための環境美化活動、ごみの減量化やリサイクルの推進、清掃活動などに対して、行政が側面から支援することにより、市民の環境に関する意識の高揚を図るとともに、本会が環境対策を中心とした快適な環境づくりの実現に向けた主導的役割を担うことを期待する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市快適環境づくり推進協議会の成果としては、環境功労者表彰については、毎年推薦できる人材を育成できている。また、ボランティア清掃については、活動の成果として清掃人数を指標とし、毎年実施団体数が増加していることから、収集等の支援をすることにより、引き続き市民に協力をお願いしたい。海岸清掃については、平成27年度にビーチクリーナー導入、清掃日数等の規模の縮小、内容や実施主体等の抜本的な見直しを行い、一定の成果が得られた。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虹ヶ浜、室積海岸等の清掃及び、市民のボランティア活動への支援、また光市快適環境づくり推進委員会における環境美化活動の推進、ごみの減量化及び再資源化の推進、環境問題に対する市民意識の高揚といった活動を行うことで、市民と行政の協力体制が構築されることとなり、市民と自然が共生できる快適で潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めるために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ボランティア清掃については、ボランティア袋の配布及び、清掃後の草等ごみの処理を支援するものであり、市が実施主体となり進めていくことが適切である。また海岸清掃については、ボランティアだけでは補えないため、業者委託による定期的な清掃が必要なため、市が実施主体であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 5 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不燃物・可燃ごみ等収集事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 140頁

対象	不燃物、可燃ごみ等を排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、リサイクル等効率的に行う。また、市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収、処理する。
事務事業の概要	家庭から排出されたごみを「焼却するごみ」、「再資源化するごみ」、「埋立て処分するごみ」の3区分に大別して収集・処理を効率的に行い、家庭で分解や破砕ができない粗大ごみ等については個別に収集・処理を行う。また市役所閉庁日に通報を受けた犬、猫等の死体を回収処理する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	ごみカレンダー作成、配布業務	作成部数	部	28,000	28,000	28,000	28,000	A	○
		事業費	千円	836	815	761	1,233		
2	ごみ収集委託等業務	事業費	千円	174,306	180,271	179,053	181,999	B	◎
		排出量	kg	4,030	4,310	5,030	4,500		
3	牛島地区不燃ごみ運搬業務	事業費	千円	630	648	648	648	A	○
		収集件数	件	1,286	1,360	1,408	1,600		
4	粗大ごみ収集業務	事業費	千円	1,264	1,318	1,375	1,506	A	
		分別処理量	kg	255,450	236,180	226,650	264,000		
5	新聞・雑誌等の分別処理業務	事業費	千円	1,788	1,701	1,632	1,901	A	
		販売枚数	千枚	4,683	4,086	4,483	4,650		
6	指定ごみ袋取扱い業務	事業費	千円	38,726	36,274	43,797	49,633	A	
		整備件数	箇所	33	48	15	40		
7	ごみ収集施設設置費補助金	事業費	千円	1,002	1,043	338	1,280	A	
		犬、猫死体処理数	頭	59	44	37	46		
8	犬、猫死体処理業務	事業費	千円	434	333	280	497	A	
		ダウンロード総数	件	—	—	1,198	2,000		
9	ごみ分別アプリ	事業費	千円	—	—	497	260	A	
		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				218,986	222,403	228,381	238,957		
職員人件費等		業務量（人工数）		11.94人	10.06人	10.21人			
		人件費（千円） B		80,012	71,979	73,920			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				298,998	294,382	302,301			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		990					
		地方債							
		その他		60,967	52,049	53,507			
一般財源				237,041	242,333	248,794			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
一般廃棄物の処理は、市の義務となっており、管轄する区域内の住民から排出される一般廃棄物を一定の計画に従って収集し、処分しなければならないものとされていることから、最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費であるため成果を数値化することは難しいが、ごみの収集運搬及び処理等、市民の生活に支障のないよう円滑に行うことができおり成果はある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理するために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 6 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	じん芥処理管理事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	III 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築
					総合計画 後期基本計画 140頁

対象	ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	家庭から排出されたごみの処理を、効率的に行う。また、地元自治会館の建設地であり継続して借上げを行うことにより地元に貢献する。
事務事業の概要	じん芥車の燃料費、車検・整備、洗車場の維持管理、収集するための用具等の購入。また牛島焼却炉の延命化を図るための塗装等のメンテナンス等の経費。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	じん芥処理庶務業務	事業費	千円	5,348	5,859	4,768	6,367	A	◎
2	牛島焼却炉維持管理業務	事業費	千円	246	414	257	541	A	○
3	土地借上料	借上面積	m ²	801	801	801	801	A	○
		事業費	千円	271	271	271	271		
4	中国総合通信局負担金	無線台数	台	6	6	6	6	B	
		事業費	千円	3	3	4	4		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,868	6,547	5,300	7,183		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.83人	0.74人	0.74人			
		人件費（千円） B		5,631	5,295	5,358			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,499	11,842	10,658			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				11,499	11,842	10,658	

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
じん芥処理庶務業務が内容、金額ともに、じん芥処理管理事業の主たる業務であるため最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 じん芥車を適正に維持管理することで、一般廃棄物を円滑に処理することができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理する上での必要経費で構成しているため有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 7 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	不法投棄等対策事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 2	じん芥処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 2 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために あらゆる自然と共生した社会の実現
					総合計画 後期基本計画 135 頁

対象	海岸、河川、自然公園、幹線道路沿いの駐車場等の利用者、周辺の自然環境の恩恵を受ける市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	不法投棄防止、不法投棄ごみの回収及び適正処理を行う。
事務事業の概要	自然環境の保全を図るため、月6日間2班（1班3人）体制で公共用地である海岸、河川及び幹線道路沿いの駐車場を中心に不法投棄された散乱ごみの回収を業者委託により実施。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
不法投棄物回収量	袋	4,036	4,566	4,613	4,500	102.5%	4,500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	不法投棄物回収委託業務	回収日数（年間）	日	144	144	144	144	A	◎
		事業費	千円	3,542	3,643	3,643	4,025		
2	不法投棄による家電リサイクル法対象家電及びタイヤ、消火器処理業務	リサイクル家電処理料	件数	56	30	41	40	A	○
		事業費	千円	214	163	141	465		
3	不法投棄防止用看板作製業務	設置枚数	本	10	10	10	10	A	
		事業費	千円	45	45	54	54		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				3,801	3,851	3,838	4,544		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.25人	0.25人	0.30人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,761	1,789	2,172			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				5,562	5,640	6,010			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				5,562	5,640	6,010			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
不法投棄は、美しい自然やまちなみの景観を損ない、周囲を不衛生にするほか、害虫の発生や、有害物質による土壌・水質の汚染被害を発生させる恐れがあり、防止や回収及び処理の業務を最重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 不法投棄等を発生させない環境づくりをさらに強化していくための取組として、不法投棄ごみを回収することで、不法投棄を誘発することを防止することができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 不法投棄に係る業務で構成しており有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 不法投棄が無くなることは、現実的には難しいことであり、公共用地に投棄されたごみについては、ボランティアの協力による回収の促進も必要であるが広範囲に及ぶため、市による回収処理が妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 8 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	適正処理推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	清掃費
				目 2	じん芥処理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 140頁

対象	魚あら及び医療廃棄物の排出者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	魚あら及び医療廃棄物の適正処理を行う。
事務事業の概要	恋路クリーンセンターで処理できない、光鮮魚小売商組合及び光鮮魚仲買組合から排出される魚あらを飼料として有効活用するための支援及び医療廃棄物の適正処理のための支援。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
魚あら処分量	トン	340	337	318	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	魚あら処理経費の補助業務	処分量	トン	340	337	318	336	D	
		事業費	千円	1,140	1,140	1,140	1,140		
2	医療廃棄物処理費の交付業務	事業費	千円	290	290	290	290	B	◎
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,430	1,430	1,430	1,430		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,057	1,073	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,487	2,503	2,516			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				2,487	2,503	2,516	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
医療機関が実施する在宅医療廃棄物の適正処理と事業者自己回収ルートの構成を推進するため重点化する。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 魚あらい処理に係る経費の一部を補助することで、産業振興及び廃棄物リサイクルの促進が図られる。また、医療廃棄物処理に係る経費の一部補助は、市が収集できない感染性在宅医療廃棄物を安全性が確保できる医療機関の協力により、在宅診療等される中で回収し、適正処理を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 魚あらいを資源化することは、ごみ減量化や再資源化の促進が図られる。また、家庭から排出される在宅医療廃棄物は一般廃棄物に位置づけられ、廃棄物処理法上、本来、市が処理責任を負うことから、専門知識を有し、安全性が確保できる医療機関の協力により、在宅診療等される中で回収し、適正処理を行っていることから有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 恋路クリーンセンターで処理できないという理由から、市が処理経費の一部を補助することは妥当である。また、感染性在宅医療廃棄物は年々増加傾向にあるが、安全対策等の問題があり、市で収集できないことから医療機関で回収し適正処理をしていることから、市が処理経費の一部を補助することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	540 - 1 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事務費	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	深山浄苑の職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	事務作業を円滑に行う。
事務事業の概要	公用車の管理、複写機のリース、事務用品の購入・管理等し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるために、職場環境の整備を行っている。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公用車の利用状況（年間走行距離）	km	1,351	2,237	1,735	1,750	100.9%	1,750	
廃棄物の処分状況（清掃汚泥）	t	23	17	17	17	100.0%	17	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	公用車管理業務	点検回数	回	2	2	1	2	A	
		事業費	千円	337	182	82	137		
2	廃棄物処分場確認業務	確認回数	回	3	3	3	3	A	◎
		事業費	千円	55	29	31	32		
3	職場環境整備業務	複写機のリース期間	ヶ月	12	12	12	12	A	○
		事業費	千円	469	495	568	596		
4	臨時職員の雇用	出勤日数	日	204	194	194	204	A	
		事業費	千円	763	725	780	803		
5	廃棄物処理施設技術管理協会負担金	季刊誌の発行	回	4	4	4	4	A	
		事業費	千円	30	30	30	30		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,654	1,461	1,491	1,598		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.17人	0.17人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,197	1,216	1,231			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				2,851	2,677	2,722			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				2,851	2,677	2,722			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
一般廃棄物の処分確認は、法律で決められた業務であり確実にを行う必要があるため、「廃棄物処分場確認業務」を最重点化項目に選択した。また、し尿処理事務処理を円滑に行えるよう、消耗品（事務用品含む）の購入・複写機リース・その他重要であるため、「職場環境整備業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 公用車の利用状況については、本庁との事務連絡や廃棄物処分場の確認などに、年間でどの程度利用したかを走行距離で表しており、適切に設定されている。公用車を利用する上で、同じ方面に用事がある場合は、一度に済ますよう気を付けて使用することで、走行距離の縮減に努めており、問題ないと考える。廃棄物の処分状況については、1年間に適正処分した清掃汚泥の量を指標として設定しており、適切である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿処理業務を行う上で必要な事務を円滑に進めるためには、公用車の点検整備、複写機のリースをはじめとした職場環境の整備は必須であり、事務事業がこれらを実現するための業務で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 し尿処理施設の管理運営を市が主体となって行っているため、それに伴う事務も市が主体となることが適切である。また一般廃棄物の処分については市に処理責任があり、法律によって廃棄物が適正に処理されているか確認することが義務づけられている。そのため市が主体となり実施することが妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中本 隆玄	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	540 - 2 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	深山浄苑管理運営事業		担当課	深山浄苑	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	くみ取り式トイレ及び浄化槽の所有者または占有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	深山浄苑の機能を良好な状態に保つため、定期修繕等の計画的な発注や業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、槽の清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等により施設の維持管理を行っている。施設の維持管理を行うことで、良質な放流水を排出する事ができ、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
水質検査結果（放流水COD値の年平均）	mg/l	0.39	0.70	1.07	1.00	93.5%	2.00	
施設稼働時間	時間/年	8,760	8,760	8,760	8,760	100.0%	8,760	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	設備の修繕業務	発注件数	件	15	14	19	16	A	○
		事業費	千円	34,925	28,140	27,585	32,337		
2	廃棄物処分業務	灰の処分量	t	21	20	22	30	A	
		事業費	千円	2,113	1,934	1,980	2,313		
3	設備の保守点検業務	水質自動計測器の点検回数	回	26	26	26	26	A	
		事業費	千円	3,008	3,062	3,030	3,115		
4	設備の保安全管理業務	受電設備保安全管理回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	680	700	700	771		
5	設備の清掃業務	膜装置洗浄回数	回	61	57	52	60	A	
		事業費	千円	3,923	3,862	3,657	4,286		
6	施設周辺の除草業務	除草回数	回	3	3	3	3	A	
		事業費	千円	727	748	750	800		
7	環境計量測定分析業務	水質測定回数	回	12	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	965	947	1,316	2,073		
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				46,341	39,393	39,018	45,695		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.50人	2.50人	2.50人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		17,610	17,888	18,100			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				63,951	57,281	57,118			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
一般財源				63,951	57,281	57,118			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
法的な基準値の範囲内であるか確認し、処理工程の変化に迅速に対応する必要があるため、「環境計量測定分析業務」を最重点化項目に選択した。また、修繕業務（主に機械類）を計画的に行い、適正な維持管理により施設の延命化を図る必要があるため、「設備の修繕業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 水質検査結果（放流水COD値の年平均：業者外注）については、若干目標を達成できなかった。目標値は本来の水質汚濁防止法の規制値（20mg/l）より大幅に低く設定しており、水質の変化に余裕を持って対応できる目標値としている。設備の稼働時間も年間を通して安定した維持管理を行うため、計画を立て連続運転を心がけている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 深山浄苑の機能を良好な状態で維持し、適正かつ安定した処理を行うためには、構成業務に掲げている業務委託による水質自動計測機器の保守点検、水質検査、廃棄物の適正処分、設備・槽の洗浄清掃、職員による日々の点検、清掃、補修等を確実に実行する必要がある。成果指標を達成するための業務として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 現状どおり特殊な設備の保守点検や整備等の職員では対応できない部分については、専門業者に委託して行い、事務事業全体としては、市が実施主体となり進めていくことが適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中本 隆玄	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	540 - 3 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437
事務事業名	し尿処理事業	担当課	深山浄苑		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 III	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育てるために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	くみ取り式トイレ及び浄化槽の所有者または占有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	受入貯留設備、主処理設備、高度処理設備、乾燥焼却設備等の安定運転、水質管理に必要な薬品等の在庫管理及び計画的な発注により、し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ効率的な処理を行うことで、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
年間処理量（し尿）	kℓ	2,171	2,109	2,228	—	—	—	
年間処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	11,378	11,317	11,182	—	—	—	
年間処理量（牛島）	kℓ	67	67	66	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	薬品発注業務	メタノール購入量	k g	10,720	6,890	4,830	15,000	A	
		事業費	千円	10,157	10,311	9,975	13,511		
2	消耗・修繕部品発注業務	自主修繕件数	件	12	10	10	18	A	
		事業費	千円	2,010	5,000	1,912	2,228		
3	焼却炉燃料発注業務	A重油使用量	kℓ	68,000	62,800	71,000	72,000	A	
		事業費	千円	7,832	7,094	6,823	8,575		
4	光熱水費管理業務	年間電気使用量	k w h	746,676	740,676	724,956	800,000	A	
		事業費	千円	14,415	15,120	14,329	15,650		
5	受入貯留設備運転管理業務	設備の稼働時間	時間	1,664	1,695	1,745	1,900	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
6	主処理・高度処理設備運転管理業務	凝集膜の稼働時間	時間	2,409	2,389	2,516	3,000	A	◎
		事業費	千円	0	0	0	0		
7	乾燥焼却設備運転管理業務	焼却設備の稼働時間	時間	964	836	836	900	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
8	水質試験業務	水質試験回数	回	42	39	40	43	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				34,414	37,525	33,039	39,964		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.28人	2.28人	2.28人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		16,060	16,313	16,507			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				50,474	53,838	49,546			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			50,474	53,838	49,546		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
処理施設の生物処理や膜施設を含む高度処理の管理が最重要であるため、「主処理・高度処理設備運転管理業務」を最重点化項目に選択した。また、各槽の水質を分析し、その分析値を指標にして、曝気風量や汚泥の引抜き量等を調整し、良質な放流水を排出する必要があるため、「水質試験業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年間処理量のし尿については若干の増加、浄化槽汚泥・牛島については若干の減少となった。適切な曝気槽濃度となるよう管理し、最適な薬品（メタノール等）添加量を考慮した運転に心がける。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するためには、構成業務を確実に実行する必要があるため、成果指標を達成実現するための業務として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、深山浄苑が主体となって進めて行くことが適切である。搬入業者（市内3業者）に対し、し尿及び浄化槽汚泥の搬入計画を毎月提出させる等協力を実施して、より計画的に安定した維持管理を実現する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	中本 隆玄	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	530 - 1 -	作成者氏名	弥益 哲也	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	浄化槽設置助成事業	担当課	下水道課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
目 3	し尿処理費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 168頁

対象	生活雑排水を公共用水域に排出している個人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	合併浄化槽の設置を促進することで、生活雑排水の排出を抑制する。
事務事業の概要	合併浄化槽の設置に際し、補助金を交付することにより、合併浄化槽の設置を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
合併浄化槽補助基数	基	30	34	22	46	47.8%	35	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	浄化槽設置助成事業	補助基数	基	30	34	22	35	B	◎
		事業費	千円	13,782	15,816	12,555	20,391		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					13,782	15,816	12,555	20,391	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.90人	0.90人			
		人件費（千円） B		5,909	5,981	6,053			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					19,691	21,797	18,608		
財源内訳		国庫支出金		3,999	3,788	4,834			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		15,692	18,009	13,774			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道認可区域外や下水道接続が困難な地域にお住まいの方に浄化槽設置助成を行うことで、浄化槽設置者負担の軽減が図れるとともに、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上を図ることができる業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 27年度目標値には達成していないが、浄化槽設置助成については、光市生活排水処理基本計画に基づき平成24～28年度の5年間で145基の設置を計画しているところであり、概ね計画どおりの事業進捗である。なお、平成26年度からは、室積地区においても長期間下水道接続が困難な地域について助成を開始したところであり、今後、補助基数の増加が予測される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の主目的は公共用水域の保全であり、合併浄化槽を設置することで、生活排水をそのまま放流することを抑制し、衛生的な生活環境を確保し推進することは適切な事務事業であると考ええる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共用水域の保全は地方公共団体の責務であり、県及び市町が担っていくべきものであるが、県からは市町が担うべきとの回答であった。 県がこのようなスタンスである以上、光市単独でも住民福祉の向上のために努力していかざるを得ないと考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 淳	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 10 -	作成者氏名	山田 久敏	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	牛島地区等し尿処理事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 3	し尿処理費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 2 4	項目 3	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 衛生的な生活環境の確保	
					総合計画 後期基本計画 143 頁

対象	光地域（牛島含む）の住民でし尿の汲取りを必要とする人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	し尿の汲み取りを円滑に行い、衛生環境を整備する。
事務事業の概要	牛島から発生するし尿の処理については、し尿収集許可業者がミニバキューム車で毎月収集を行い、収集したし尿の処理は、一旦牛島に係留している貯留船に貯留し、牛島からの海上輸送及び本土から深山浄苑への運搬業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
牛島し尿搬入量	kl	67	67	66	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	牛島地区し尿処理業務及びし尿収集船及び車庫塗装等維持管理費	収集回数（年間）	回	12	12	12	12	A	◎
		事業費	千円	5,260	5,627	6,955	5,745		
2	し尿汲取料金対策の交付	事業費	千円	3,800	3,800	3,800	3,800	D	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					9,060	9,427	10,755	9,545	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	0.15人			
		人件費（千円） B		1,057	1,073	1,086			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					10,117	10,500	11,841		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			10,117	10,500	11,841		

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
半島から発生するし尿の処理については、地区住民が快適に暮らせるために必要不可欠である。また、し尿の処理をする上で、ミニバキューム及び車庫、貯留船の維持管理についても重要である。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 し尿を円滑に処理することにより、生活環境の保全に努めることができる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 搬入量については、人口減少に伴う影響は見られないが、今後減少しても支援は必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 離島支援の一環として実施主体が市であることは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小田 忠司	最終評価責任者 （部長名）	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------

平成28年度事務事業評価シート（平成27年度決算）

事業コード	520 - 9 -		作成者氏名	山田 久敏		連絡先	0833-72-1400			
事務事業名	一般廃棄物処理施設等関連環境整備事業				担当課	環境事業課				
予算費目	一般会計	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	4	一般廃棄物処理施設建設等 関連環境整備事業費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	Ⅲ 2 3	項目	人の暮らしを支えるまち 自然を守り育むために 地域から取り組む循環型社会の構築				総合計画 後期基本計画 140頁	

対象	周南東部環境施設組合「えこぱーく等」施設の地元住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	地元住民が安全、快適に暮らせるよう利便性の向上を図る。
事務事業の概要	この事業は廃棄物処理施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした事業であり、地元の道路、水道等の整備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	25年度実績	26年度実績	27年度			28年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
周南東部環境施設組合対応協定事業	%	74.0	74.0	74.0	74.0	100.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度目標		
		事業費	単位	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算		
1	一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業	事業費	千円	0	0	0	310	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A					310		
職員人件費等	業務量（人工数）			0.10人	0.10人	0.10人			
	人件費（千円）	B		704	716	724			
人件費を含む総事業費（千円）		A+B		704	716	724			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			704	716	724			

【業務評価】
A 現状維持・拡充
B 改善
C 縮小・抜本的見直し
D 休廃止・統合・完了

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業業務ひとつで構成されているが、事業を進める上で必要であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 この事業は廃棄物処理施設「えこぼーく等」施設建設時に同意条件として地元要望に応えることを目的とした周南東部環境施設組合対応協定事業であり、現在実施できる事業は終了し、一定の成果をあげている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物処理施設建設等関連環境整備事業は現在実施済が74%であり、今後も必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本来実施主体は、周南東部環境施設組合であるが、事務的に工事等、市が発注等をし、費用については、全額組合の支出となることから妥当と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	小田 忠司	最終評価責任者 (部長名)	亀井 淳二
--------------------	-------	------------------	-------